

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間		第90期 第3四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		86,437		88,494		125,502
経常利益	(百万円)		3,557		2,989		5,434
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,627		1,674		2,643
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,633		2,044		3,008
純資産額	(百万円)		24,707		27,446		26,167
総資産額	(百万円)		74,722		78,164		83,759
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		31.16		31.84		50.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		31.04		31.67		50.33
自己資本比率	(%)		32.31		33.94		30.45

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間		第90期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.90		7.27

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、長引く欧州債務危機や中国の景気減速に伴う世界的な景気下振れ懸念、領土問題による日中・日韓関係の悪化等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外法人における自動車関連業界向けの設備の販売が好調に推移したほか、エンジニアリング会社経由の海外向けプラント設備の大口売上計上があったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べて2,057百万円増の88,494百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、営業利益は545百万円減の2,655百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は568百万円減の2,989百万円（前年同期比16.0%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した上場株式に係る株式評価損がなくなったことなどにより、46百万円増の1,674百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスプラント設備や化学会社向け高吸水性樹脂プラント設備の大口売上計上があったことにより、売上高は3,198百万円増の21,382百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益（営業利益）は205百万円増の933百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・韓国を中心としたIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が減少したため、売上高は7,765百万円減の21,109百万円（前年同期比26.9%減）、セグメント利益（営業利益）は509百万円減の1,026百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

産業機械事業

海外を中心に自動車関連業界向けの設備の需要が好調で、売上高は1,852百万円増の25,582百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）はほぼ同額の1,355百万円にとどまりました。

海外法人

アジア地域における自動車関連業界向けの設備の販売が好調でありました。その結果、売上高は4,264百万円増の17,952百万円（前年同期比31.2%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は96百万円減の859百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

その他

売上高は507百万円増の2,466百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益（営業利益）は129百万円減の339百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5,594百万円減少の78,164百万円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、6,873百万円減少の50,717百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、1,278百万円増加の27,446百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益1,674百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は150百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,835,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,771,000	51,771	
単元未満株式	普通株式 826,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		51,771	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式780株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,835,000		2,835,000	5.11
計		2,835,000		2,835,000	5.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,604	14,079
受取手形及び売掛金	1 42,809	1 32,481
商品及び製品	7,951	9,662
仕掛品	905	1,454
原材料及び貯蔵品	300	296
前渡金	7,056	8,626
繰延税金資産	715	362
その他	2,589	2,627
貸倒引当金	112	87
流動資産合計	75,821	69,502
固定資産		
有形固定資産	1,784	1,969
無形固定資産	83	90
投資その他の資産		
投資有価証券	5,146	5,444
その他	1,256	1,411
貸倒引当金	333	254
投資その他の資産合計	6,070	6,601
固定資産合計	7,937	8,661
資産合計	83,759	78,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 30,193	1 27,799
短期借入金	2 14,884	2 8,604
未払法人税等	1,702	138
前受金	7,891	11,507
引当金	1,350	735
その他	943	925
流動負債合計	56,965	49,710
固定負債		
長期借入金	-	365
繰延税金負債	67	129
引当金	283	229
その他	274	284
固定負債合計	625	1,007
負債合計	57,591	50,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	18,063	18,893
自己株式	1,214	1,184
株主資本合計	25,740	26,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	369
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	577	446
その他の包括利益累計額合計	234	69
新株予約権	100	108
少数株主持分	560	807
純資産合計	26,167	27,446
負債純資産合計	83,759	78,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	86,437	88,494
売上原価	74,733	76,727
売上総利益	11,704	11,767
販売費及び一般管理費	8,503	9,112
営業利益	3,200	2,655
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	94	89
為替差益	96	72
仕入割引	179	138
持分法による投資利益	43	83
その他	56	92
営業外収益合計	501	502
営業外費用		
支払利息	58	57
支払手数料	45	47
その他	40	63
営業外費用合計	144	168
経常利益	3,557	2,989
特別利益		
固定資産売却益	1	1
新株予約権戻入益	-	0
その他	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	593	-
関係会社整理損	83	-
固定資産売却損	0	3
会員権評価損	-	5
その他	0	1
特別損失合計	678	9
税金等調整前四半期純利益	2,880	2,981
法人税、住民税及び事業税	831	694
法人税等調整額	293	406
法人税等合計	1,124	1,101
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	1,879
少数株主利益	128	205
四半期純利益	1,627	1,674

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	26
繰延ヘッジ損益	42	6
為替換算調整勘定	179	140
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	122	164
四半期包括利益	1,633	2,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,573	1,797
少数株主に係る四半期包括利益	59	246

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	368百万円	135百万円
支払手形	134百万円	184百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	10,000百万円	8,000百万円
差引額	百万円	2,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損は非連結子会社の清算に係る損失見積額であり、その内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

関係会社株式評価損	60百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	262百万円	231百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	417	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	314	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月25日付で自己株式2,000,000株の消却を行い、自己株式は847百万円減少しました。この消却などにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,264百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	420	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	420	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,184	28,874	23,730	13,688	84,478	1,959	86,437		86,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372	1,982	2,351	5,405	11,112	1,892	13,005	13,005	
計	19,557	30,856	26,082	19,094	95,591	3,852	99,443	13,005	86,437
セグメント利益	728	1,536	1,355	955	4,576	469	5,046	1,845	3,200

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,845百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,912百万円、たな卸資産の調整額19百万円およびその他の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,382	21,109	25,582	17,952	86,028	2,466	88,494		88,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	2,982	1,275	5,985	10,805	1,744	12,550	12,550	
計	21,945	24,092	26,858	23,938	96,834	4,211	101,045	12,550	88,494
セグメント利益	933	1,026	1,355	859	4,175	339	4,515	1,860	2,655

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,860百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,959百万円、たな卸資産の調整額31百万円およびその他の調整額 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円16銭	31円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,627	1,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,627	1,674
普通株式の期中平均株式数(株)	52,236,633	52,588,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円04銭	31円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	206,287	274,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月1日開催の当社取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 420百万円
 1株当たりの中間配当金 8円00銭
 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成24年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。